

## 第8期 株主通信

2010年4月1日から2011年3月31日まで



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 3月31日  
そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 10株

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

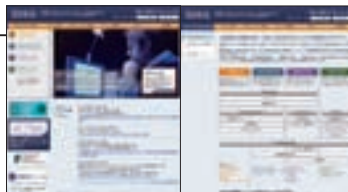
(公告掲載URL)  
<http://www.ubic.co.jp>

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

## ホームページのご案内

<http://www.ubic.co.jp>

当社のホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要をより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



## 株式会社UBIC

〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番23号 明産高浜ビル7階

TEL：03-5463-6344 FAX：03-5463-6345

経営理念

## リーガルハイテクノロジーを通じて 「企業の誇りを守りたい。」

経営基本方針

- 1 ▶ 戦略予防法務支援事業の提供による顧客の企業価値向上
- 2 ▶ 米国における知名度の向上によるグローバル市場の開拓
- 3 ▶ リーガルテクノロジー業界での世界的リーディングカンパニーとしての地位確立

## 「アジアで勝つためにアメリカで勝つ」

米国におけるブランド戦略を強化、地位確立へ全力で取り組みます！

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

この第8期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

最初に、3月11日に発生しました「東日本大震災」で犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度においては、世界の本格的な景気回復・経済の成長のスピードは地域により大きなばらつきをみせておりますが、世界経済の回復による訴訟の増加や政府調査の活発化など同時に、我々が注力して参りました日本における啓発活動が実を結び期初の計画を大幅に超えることができました。また、当社グループが掲げる戦略予防法務支援事業につきましては、主要事業である国際訴訟支援事業を取り巻く環境において、特に国際的行政調査が急増し、更に調査対象の範囲も広がっており、当社グループが果たすべき役割も確実に大きくなってきております。そして訴訟支援サービスや技術サービスのだけでなく、電子証拠開示支援システム開発・販売等、顧客の多種多様なニーズに対応すべくサービスを提供するワンストップソリューションの展開、新規顧客開拓や既存顧客への継続した営業活動を推進した結果、複数の新規大型案件の受注獲得に至り、売上高は当初の予想を大きく上回る結果となり、利益につきましても、当社グループが開発した電子証拠開示支援システム「Lit i View」の活用により大幅な工数削減を実現し、増益につながる結果となりました。

しかしながら世界最大かつ最先端の市場である米国における知名度は十分とは言えず、その結果としてアジア地域における訴訟や調査のマーケットシェアはまだ低い状況でございますが、我々はそこに更なる躍進の可能性を見出し、早急なる米国における知名度の向上を最重要課題と捉え、これらの活動を第二創業と銘打ち2010年

より尽力致しております。米国において確固たる地位を築く為、米国子会社の経営体制・営業体制の見直しを継続的に行うと共に、既に米国弁護士で構成するアドバイザリーボードや法務営業戦略室を設置するなど、米国におけるブランド戦略を着実に強化し、グループ全社を挙げて早期の地位確立へ全力で日々取り組んでおります。

「東日本大震災」により受けた未曾有の大惨事により日本経済全体が今までにない厳しい状況である事は言うまでもありませんが、この様な状況下においても、我々は怯むことなく全力で、第二創業と称えた拡大成長期への大きな飛躍に向かって本格的に始動する為の投資活動を積極的に行っていく予定でございます。

投資対象と致しましては、以下の三つがあげられます。

1. グローバルなマーケティング、ビジネスデベロップメント体制を米国にて強化するための優秀な人員を確保
2. 新たなサービス形態となるデータセンター（リーガルクラウド）構築の為の設備投資
3. 人工知能研究成果を活用した機能追加をはじめとする電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」の更なる機能向上による販売促進と効率化の向上

本年度の更なる大幅な飛躍は今後の活動成果によって実現できるものと考えており、今後のアジア地域におけるマーケットシェア拡大のため、「アジアで勝つためにアメリカで勝つ」をスローガンの一つの課題を確実に乗り越え持続的成長への道筋を歩んでいくことに全社一丸となって取り組んで参ります。是非、これからの当社の成長にご期待下さい。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長 守本正宏

当社では、「リーガルテクノロジー」を活用し、国際訴訟における情報開示制度のサポートやインシデント発生時の調査をはじめ、企業価値を向上するさまざまなソリューションをご提供しています。

### ディスカバリ（証拠開示）支援サービス

米国の訴訟において裁判の審理の前にお互いが証拠を開示して争点の整理を行う際に、顧客や弁護士から依頼を受け、証拠となりうる書類や電子データを適切な手続きに則り、裁判上の決められた期日までに提出できるように支援を行うサービスです。

### コンピュータフォレンジック調査サービス

情報漏えいや内部不正などの問題が生じた際に、顧客からの依頼を受けて提供されたパソコン等を不正調査の観点から調査し、調査結果を顧客へ報告するサービスです。

### フォレンジックツール販売事業

企業不正や情報漏えいなどの事件を調査・捜査するなかで注目されている電子データを扱うフォレンジックツールを提供しています。

### フォレンジックトレーニング事業

コンピュータフォレンジックを用いたハイテク調査の必要性が高まる中、コンピュータフォレンジック技術者の養成、実践的な知識と技術の習得のための各種トレーニングを実施しています。

高品質ワンストップソリューションを実現

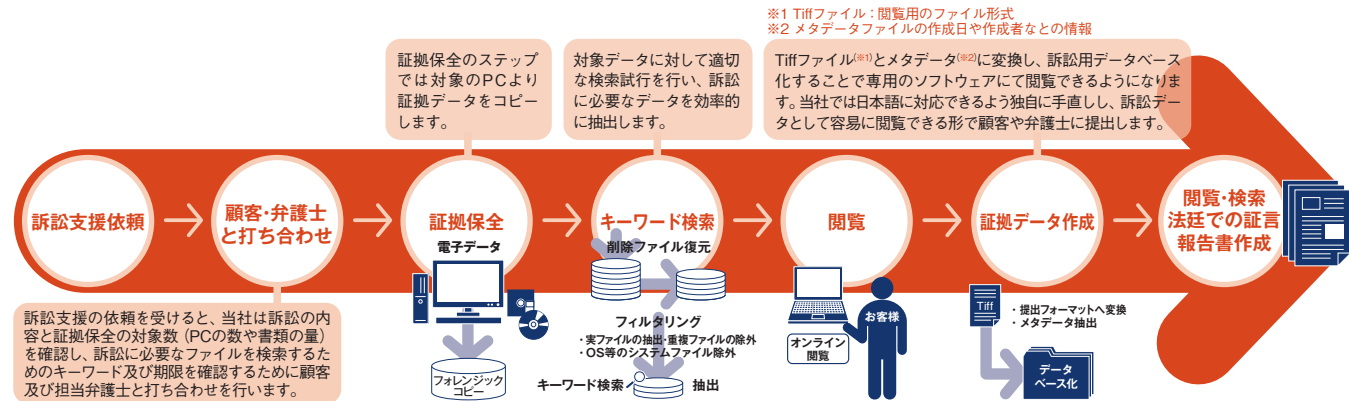


## ディスカバリ（証拠開示）支援サービス

特許訴訟や独禁法も万全。複雑化する国際訴訟をハイテクを活用し、ワンストップでサポートします。

当社では、「ディスカバリ\*支援サービス」としてDiscovery時の情報開示を支援するサービスを提供しております。また、紙ベースの書類をデジタル化し、証拠性を失うことなくオンラインでの閲覧及び検索を可能にする「Paper Discoveryサービス」も提供しています。

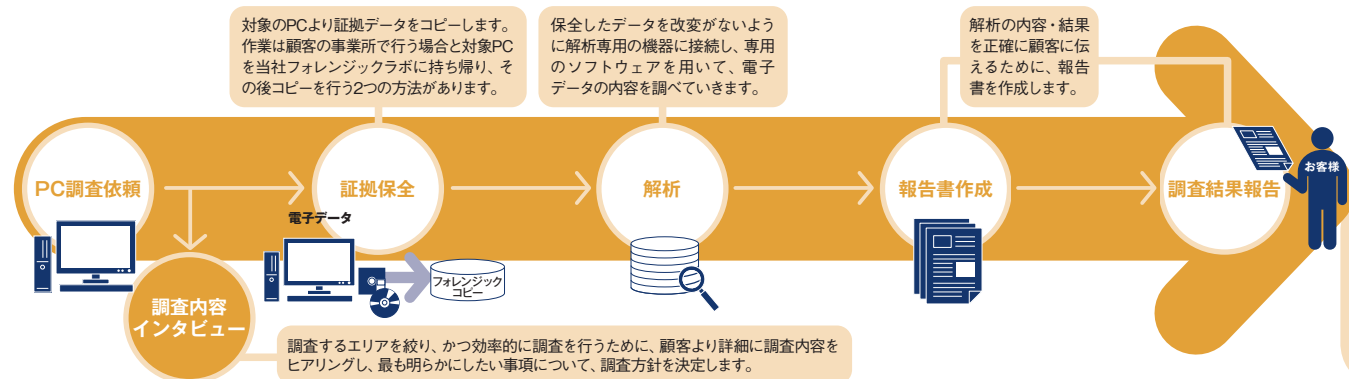
\*ディスカバリ：国際訴訟手続きにおける「証拠開示制度」のこと。法廷で本格的に審理を行う前に、原告と被告が自らの主張を裏付ける証拠を相互に開示し合い、争点を整理して、状況を判断するために行われます。



## コンピュータフォレンジック調査サービス

企業内部で発生するさまざまな問題。そのすべてを高度な調査能力とハイテク解析技術で迅速に解決します。

内部統制の重要性が増している今、情報流出をはじめとするインシデントが発生した場合には、正確かつ速やかな調査と結果報告が求められています。プロフェッショナルな調査士によるコンピュータの解析により、訴訟に対応できる証拠能力を持った調査結果を提供しております。

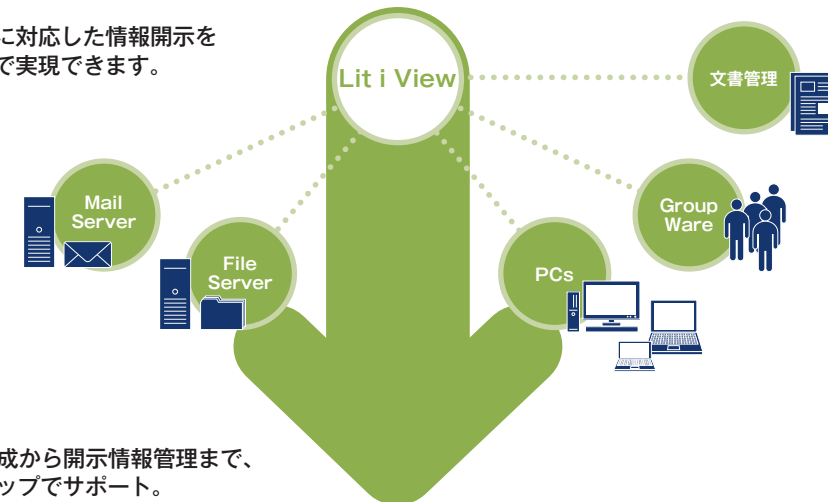


## アジア言語を含む電子証拠開示のスタンダードツール 電子証拠開示支援システム「Lit i View」

サービスで培ったノウハウを自社開発システム「Lit i View」へ凝縮。国際訴訟や調査における証拠開示準備や事前監査を社内で実施できます。

ひとたび訴訟に巻き込まれた際には、膨大な情報の中から、迅速に訴訟に関連性のある情報を抽出する必要が出てきます。そのため、事前に情報の場所や量を把握しておくことが不可欠です。電子証拠開示支援システム「Lit i View」なら低コストで、機密性を保持したまま、複雑な国際訴訟において適切な証拠開示を実現できます。また、「Lit i View」はアジア言語を含む電子証拠を正確に処理できる唯一のシステムであり、併せてこれまでサービスを提供してきた当社がソフトウェアの開発、保守までを提供することが顧客に対して大きな安心感を与えています。

▶国際訴訟に対応した情報開示を低コストで実現できます。



▶データ作成から開示情報管理まで、ワンストップでサポート。

- 「Lit i View」3つの特徴**
- 1 莫大な弁護士費用などのコストを大幅に削減
  - 2 国際訴訟に最適化された証拠開示が可能
  - 3 訴訟と無関係な機密情報の流出を防止

## サービス拡大のため、当社子会社として専門調査会社を設立。

株式会社UBICリスクコンサルティング：従来のハイテク調査手法に加えアナログ調査技術を融合した調査、戦略的情報活用コンサルティングを提供する「不正、情報漏えい、訴訟・紛争」の専門調査会社  
Payment Card Forensics株式会社：クレジットカードに関わる顧客情報漏えいや、不正使用事件に特化したフォレンジック調査・評価を提供するペイメントカード専門の調査会社

当社では、コンピュータフォレンジック等の高度な技術を駆使したハイテク戦略予防法務という概念の導入を推奨しております。

**UBICが唱える戦略予防法務とは**

国内外における訴訟や不祥事などのリスクに対し、適切な準備によりリスクそのものの回避もしくは損失を大幅に低減し、その結果、企業価値を守りかつ向上することを目的とした活動・概念をUBICは戦略予防法務と呼んでいます。  
当社では、お客様に対しハイテクを使って戦略予防法務の支援事業を行っています。

**なぜ、今戦略予防法務なのか**

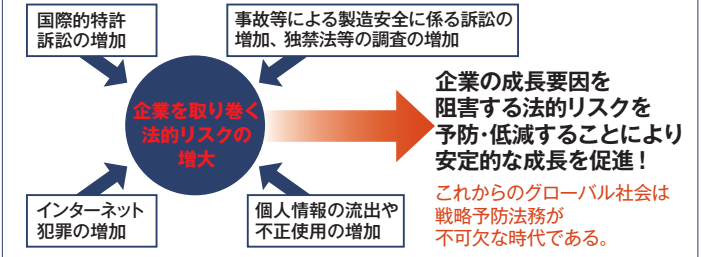
グローバル化が進む中、昨今、海外において製品安全及び特許侵害に関わる訴訟、独占禁止法や金融商品取引法に関わる調査・訴訟、あるいは大規模な情報漏えい等、企業を取り巻く法的リスクは益々増大しております。これらの法的リスクは、対処を誤ると企業の業績や社会的評価に大きな影響を与え、成長を阻害し企業価値に大きな損失を与える危険性ははらんでいます。これらの法的リスクを予防・低減するため、戦略予防法務により企業の法的リスクを企業戦略に取り込み成長要因に進化させることができます。

**UBICのコンセプト**

戦略予防法務は法的リスクを企業戦略に取り込み成長要因に進化させます。



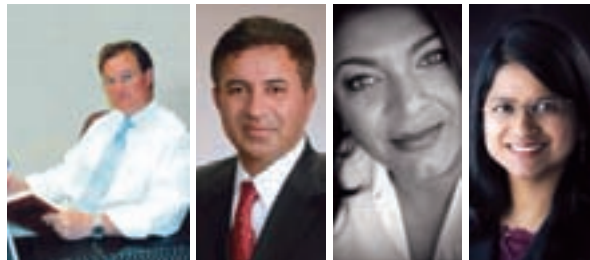
**社会的背景**



**Corporate Strategy ■■■ 事業戦略**

**米国でのブランド向上のための施策：アドバイザーリーボード設置**

当社はアジア企業本社だけでなく米国子会社および米国を代表する大手法律事務所も関わる複雑な国際訴訟を支援する機会を得ていますが、米国においては未だ無名で重要な機会を逃してきました。そこで米国において当社サービスと製品の認知度を向上させるため、米国弁護士で構成するアドバイザーリーボード（諮問機関）とリーガルストラテジスト（法務営業戦略室）を設置致しました。  
当社の事業開発活動、販売活動、およびブランド力向上を支援し、米国市場での地位確立に注力いたします。



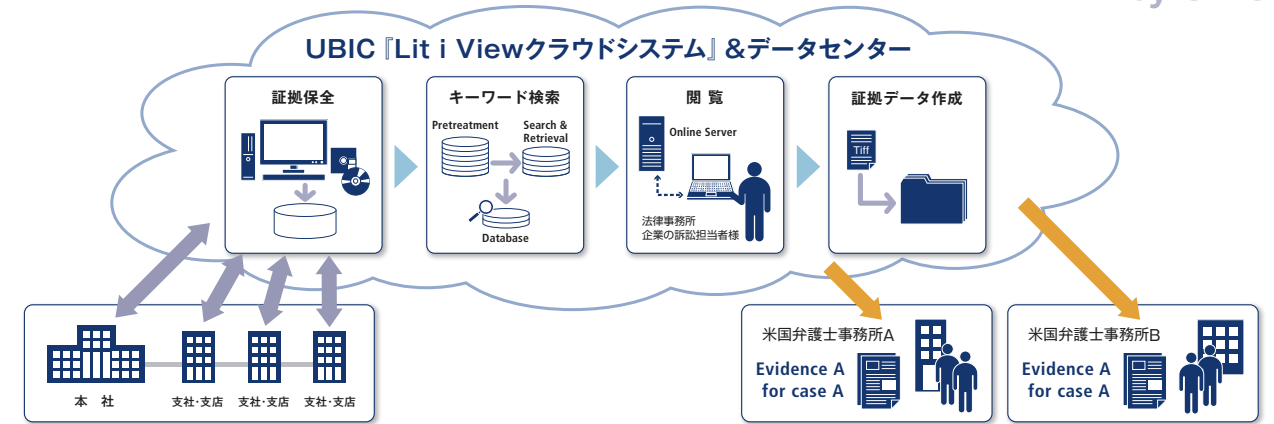
**電子証拠開示支援システム「Lit i View」の進化**

**1. 新たなサービス形態となるデータセンター（リーガルクラウド）構築**

グローバルに活動している企業の法的リスクを予防・低減するために、電子証拠開示支援システムのクラウド化を推進し、法的リスクへの対応をシームレスにグローバルで行える環境づくりを行います。

**Lit i Viewの保全機能とエンジニアサポートを現地で活用**

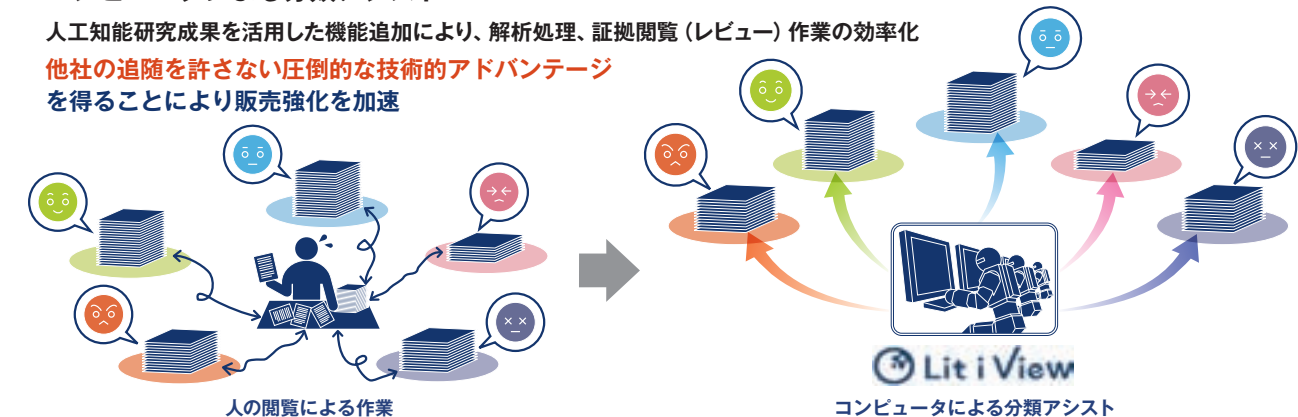
**E-DISCOVERY REVOLUTION by UBIC!**



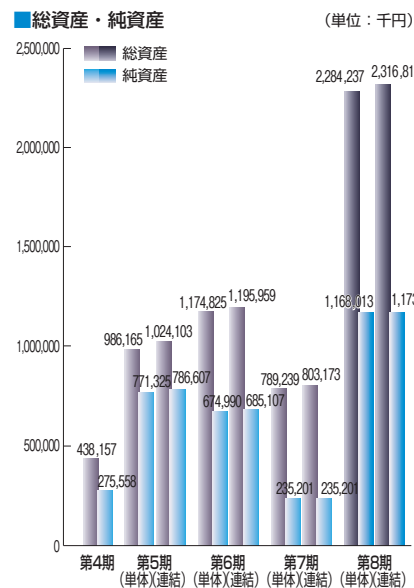
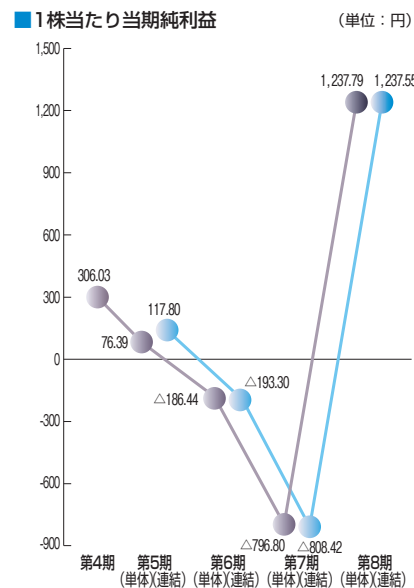
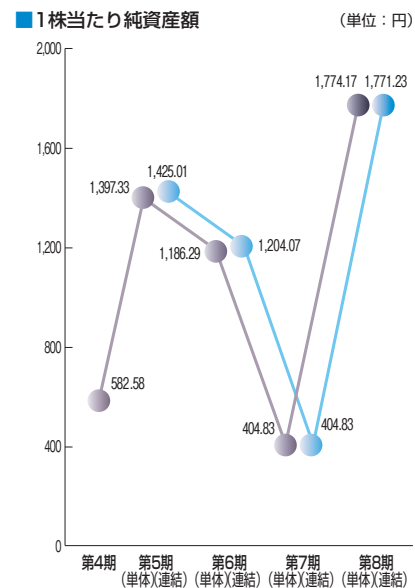
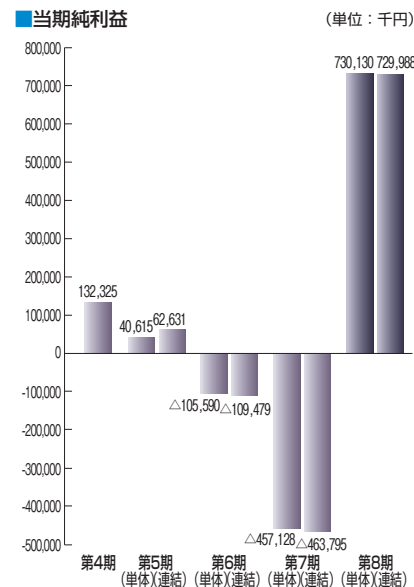
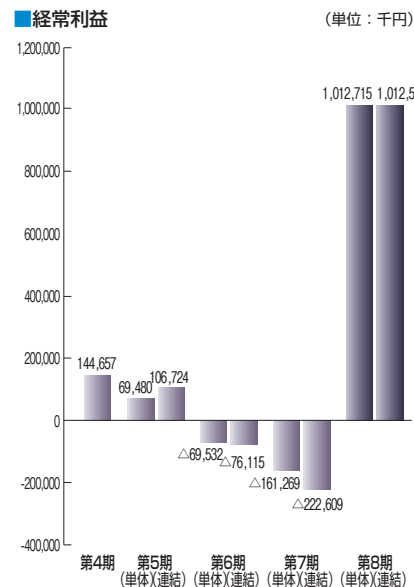
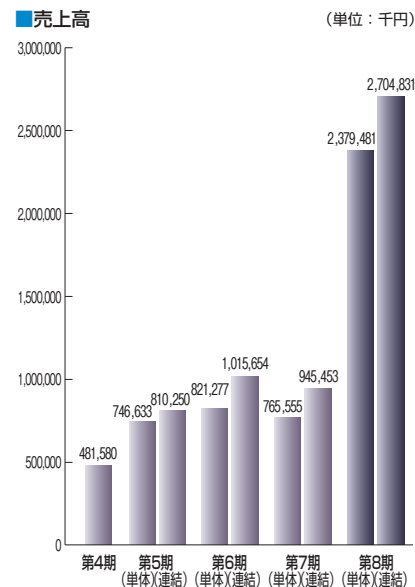
**2. 人工知能研究成果を活用した機能追加により、解析処理、証拠閲覧（レビュー）作業の効率化**

コンピュータによる分類アシスト >>> アジア言語・英語に対する文書自動分類機能追加  
コンピュータ技術を用いた文意・文中の感情分析

人工知能研究成果を活用した機能追加により、解析処理、証拠閲覧（レビュー）作業の効率化  
他社の追従を許さない圧倒的な技術的アドバンテージを得ることにより販売強化を加速



# Financial Highlights ■ ■ ■ 財務ハイライト



# Consolidated Financial Statements ■ ■ ■ 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,685,676	509,132
固定資産	631,134	294,041
有形固定資産	85,341	69,236
無形固定資産	254,184	73,384
投資その他の資産	291,608	151,420
資産合計	2,316,811	803,173

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	806,715	303,595
固定負債	336,949	264,375
負債合計	1,143,665	567,971
(純資産の部)		
株主資本	1,065,440	246,661
資本金	496,843	452,443
資本剰余金	284,303	239,903
利益剰余金	284,319	△445,669
自己株式	△26	△16
その他の包括利益累計額	99,504	△11,459
その他有価証券評価差額金	112,756	—
為替換算調整勘定	△13,252	△11,459
新株予約権	1,133	—
少数株主持分	7,067	—
純資産合計	1,173,145	235,201
負債純資産合計	2,316,811	803,173

## ■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
2010年3月31日残高	452,443	239,903	△445,669	△16	246,661	—	△11,459	△11,459	—	—	235,201
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	44,400	44,400			88,800						88,800
当期純利益			729,988		729,988						729,988
自己株式の取得				△9	△9						△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						112,756	△1,792	110,964	1,133	7,067	119,165
連結会計年度中の変動額合計	44,400	44,400	729,988	△9	818,778	112,756	△1,792	110,964	1,133	7,067	937,943
2011年3月31日残高	496,843	284,303	284,319	△26	1,065,440	112,756	△13,252	99,504	1,133	7,067	1,173,145

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	2,704,831	945,453
売上原価	962,898	566,792
売上総利益	1,741,933	378,661
販売費及び一般管理費	678,304	566,680
営業利益 (△損失)	1,063,628	△188,019
営業外収益	539	1,984
営業外費用	51,655	36,574
経常利益 (△損失)	1,012,513	△222,609
特別損失	1,106	248,153
税金等調整前当期純利益 (△損失)	1,011,406	△470,763
法人税、住民税及び事業税	339,492	269
法人税等調整額	△57,141	△7,237
少数株主損益調整前当期純利益	729,055	—
少数株主損失	932	—
当期純利益 (△損失)	729,988	△463,795

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,164	△5,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,487	△64,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,307	80,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,922	△12,633
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	330,061	△2,507
現金及び現金同等物の期首残高	345,149	347,657
現金及び現金同等物の期末残高	675,211	345,149

Point ①

新規顧客開拓や既存顧客への継続した営業活動を推進した結果、複数の新規大型案件の受注獲得に至り、売上高は当初の予想を大きく上回る結果となり、また利益につきましても、当社グループが開発した電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」の活用により大幅な工数削減を実現し、増益につながった結果となりました。

Point ②

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ330,062千円増加し、675,211千円となりました。  
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)  
営業活動により獲得した資金は459,164千円 (前期は5,643千円の使用) となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加といった増加要因がある一方、売上債権の増加といった減少要因によるものであります。  
(投資活動によるキャッシュ・フロー)  
投資活動により使用した資金は236,487千円 (前期比171,577千円増) となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)  
財務活動により獲得した資金は116,307千円 (前期比は35,627千円増) となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行といった増加要因がある一方、短期借入金及び長期借入の返済による支出といった減少要因によるものであります。

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号 株式会社UBIC (UBIC, Inc.)  
 設立 2003年8月8日  
 資本金 496,843千円  
 所在地 〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番23号 明産高浜ビル7階  
 連絡先 TEL: 03-5463-6344  
 FAX: 03-5463-6345  
 従業員数 61名 (連結)  
 事業内容 当社は、コンピューターフォレンジック関連事業を行っております。

事業内容	主要商品又は主要サービス
コンピューターフォレンジックサービス事業	ディスクバリエーション (証拠開示) 支援サービス コンピューターフォレンジック調査サービス カードフォレンジック調査サービス
フォレンジックツール販売事業	電子証拠保全のためのハードウェア 保全した電子データ解析のためのソフトウェア 電子データ解析のための専用PC及び専用サーバー
フォレンジックトレーニング事業	フォレンジック調査士育成トレーニングコース UBIC公認フォレンジック調査士資格認定コース
その他事業	フォレンジックツール保守 コンサルティングサービス

役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長 守本 正宏  
 取締役副社長 池上 成朝  
 取締役 舟橋 信  
 取締役 桐澤 寛興  
 取締役 長谷部泰幸  
 常勤監査役 柴田 豊彦  
 監査役 安本 隆晴  
 監査役 須藤 邦博

(2011年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 1,800,000株  
 発行済株式の総数 657,718株  
 株主数 2,868名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
守本 正宏	173,010	26.30
株式会社フォーカスシステムズ	104,118	15.83
池上 成朝	68,020	10.34
林 純一	17,260	2.62
松井 秀紀	16,000	2.43
日本証券金融株式会社	12,030	1.82
松井証券株式会社	6,040	0.91
神林 忠弘	5,880	0.89
楽天証券株式会社	5,430	0.82
小澤 慎一	4,900	0.74

所有者別株式分布状況

